



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL http://www.glory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	218,632	14.5	16,718	15.6	19,764	44.3	9,939	44.6
25年3月期	190,938	29.9	14,458	28.2	13,695	15.0	6,873	10.0

（注）包括利益 26年3月期 25,781百万円（42.4%） 25年3月期 18,102百万円（183.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	151.31	—	5.6	6.0	7.6
25年3月期	104.64	—	4.3	5.2	7.6

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	340,943	190,804	55.2	2,865.09
25年3月期	319,077	168,464	52.2	2,537.23

（参考）自己資本 26年3月期 188,199百万円 25年3月期 166,664百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,623	△4,770	△18,708	61,029
25年3月期	14,704	△52,336	40,604	63,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	2,890	42.0	1.8
26年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	3,218	32.4	1.8
27年3月期(予想)	—	24.00	—	25.00	49.00		26.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	3.8	6,000	11.3	6,000	△14.5	2,500	△1.5	38.06
通期	225,000	2.9	22,500	34.6	22,000	11.3	12,000	20.7	182.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	68,638,210株	25年3月期	68,638,210株
26年3月期	2,951,091株	25年3月期	2,950,749株
26年3月期	65,687,334株	25年3月期	65,687,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	132,610	4.5	12,611	38.9	19,721	68.3	14,641	96.9
25年3月期	126,844	6.0	9,081	15.7	11,720	24.9	7,435	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	222.90	—
25年3月期	113.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	259,125		158,155		61.0		2,407.71	
25年3月期	257,683		146,260		56.8		2,226.61	

(参考) 自己資本 26年3月期 158,155百万円 25年3月期 146,260百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策により円安と株価上昇が進んだ結果、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国は回復傾向を持続し、欧州でも緩やかに回復の動きが見られたものの、中国を始めとした新興国では減速傾向となるなど、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2014中期経営計画』の2年目として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

海外事業につきましては、タラリス社買収によるシナジーの早期創出に向け、子会社の再編・統合、販売・保守体制の整備、生産・調達体制の再構築、開発効率の向上等に取り組んでまいりました。また、国内事業につきましては、未導入市場への拡販や新製品の市場投入を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、218,632百万円（前期比 14.5%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、155,244百万円（前期比 10.8%増）、保守売上高は、63,388百万円（前期比 24.9%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、16,718百万円（前期比 15.6%増）、経常利益は、19,764百万円（前期比 44.3%増）、当期純利益は、9,939百万円（前期比 44.6%増）、また包括利益は、25,781百万円（前期比 42.4%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は、中小規模店舗向けのコンパクトタイプは順調であったものの、従来タイプは低調でありました。また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、更新需要を捉え順調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、45,654百万円（前期比 2.2%増）、営業利益は、4,031百万円（前期比 8.7%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は低調であったものの、流通市場向け「紙幣両替機」や警備輸送市場向け「店舗入金機」、「店舗入出金機」の販売は好調であり、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、31,007百万円（前期比 4.5%増）、営業利益は、3,516百万円（前期比 12.1%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は市場競争の激化などにより低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,811百万円（前期比 4.0%減）、営業利益は、のれん償却費の減少などにより1,948百万円（前期比 12.7%増）となりました。

(海外市場)

「紙幣入出金機」の販売は、欧州では低調であったものの、米州では好調でありました。一方、「紙幣整理機」の販売は中国を始めとする新興国で好調であったものの、ATM用「紙幣入金ユニット」の販売は低調でありました。また、タラリスグループの販売が通期にわたり加わったうえに円安効果もあり、市場全体としては前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、103,002百万円（前期比 36.1%増）、営業利益は、7,464百万円（前期比 46.8%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、14,156百万円（前期比 6.0%減）、営業損益は、241百万円の損失（前期は営業利益 91百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のおが国の経済につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は回復基調で推移するものと予想されます。一方、世界経済につきましては、米国の金融緩和の縮小、欧州の経済情勢不安、中国など新興国の経済成長の鈍化等による影響は懸念されるものの、全体としては緩やかな回復傾向が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2014中期経営計画』の最終年度として、目標達成に向けた各施策を積極的に展開してまいります。

以上により、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高225,000百万円、営業利益22,500百万円、経常利益22,000百万円、当期純利益12,000百万円を見込んでおります。なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル100円、1ユーロ135円、1英ポンド165円としております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ21,865百万円増加して340,943百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少して150,138百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,285百万円減少し、61,029百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,918百万円増加し、17,623百万円となりました。これは、たな卸資産の増加6,597百万円、法人税等の支払5,290百万円の資金の減少要因があったものの、主に税金等調整前当期純利益が18,004百万円、減価償却費9,281百万円及びのれん償却額5,137百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、タラリス社買収に伴う株式取得による支出55,687百万円があった前連結会計年度と比較して47,566百万円減少し、4,770百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,393百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であり

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に伴う資金は、タラリス社買収に伴う借入による収入等46,376百万円があった前連結会計年度と比較して59,313百万円減少し、18,708百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減額9,109百万円及び長期借入金の返済による支出6,276百万円、配当金の支払額2,954百万円及び少数株主への配当金の支払額366百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	74.5%	75.0%	74.0%	52.2%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	78.2%	60.7%	58.6%	46.5%	54.5%
債務償還年数	0.6年	1.2年	1.0年	5.7年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.2	50.8	67.2	24.5	24.8

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当総額は、連結自己資本配当率1.8%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標としております。

上記基本方針に基づき、平成26年3月期（第68期）の期末配当につきましては、1株につき27円を予定しております。これにより、中間配当金22円を加えた年間配当金は、1株につき49円となり、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は32.4%となります。

次期の配当につきましても、現在の上記基本方針を継続し、1株につき49円（中間配当金24円、期末配当金25円）とさせていただきます。

なお、自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

② 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の販売・保守や生産・調達等、グローバルに事業活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化や、予想の範囲を超える為替相場の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社は、平成24年7月にタラリス社を買収いたしましたが、当該買収により期待されている成果や効果が得られない、または当該成果や効果の実現に想定以上の時間を要する可能性があります。かかる要因は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

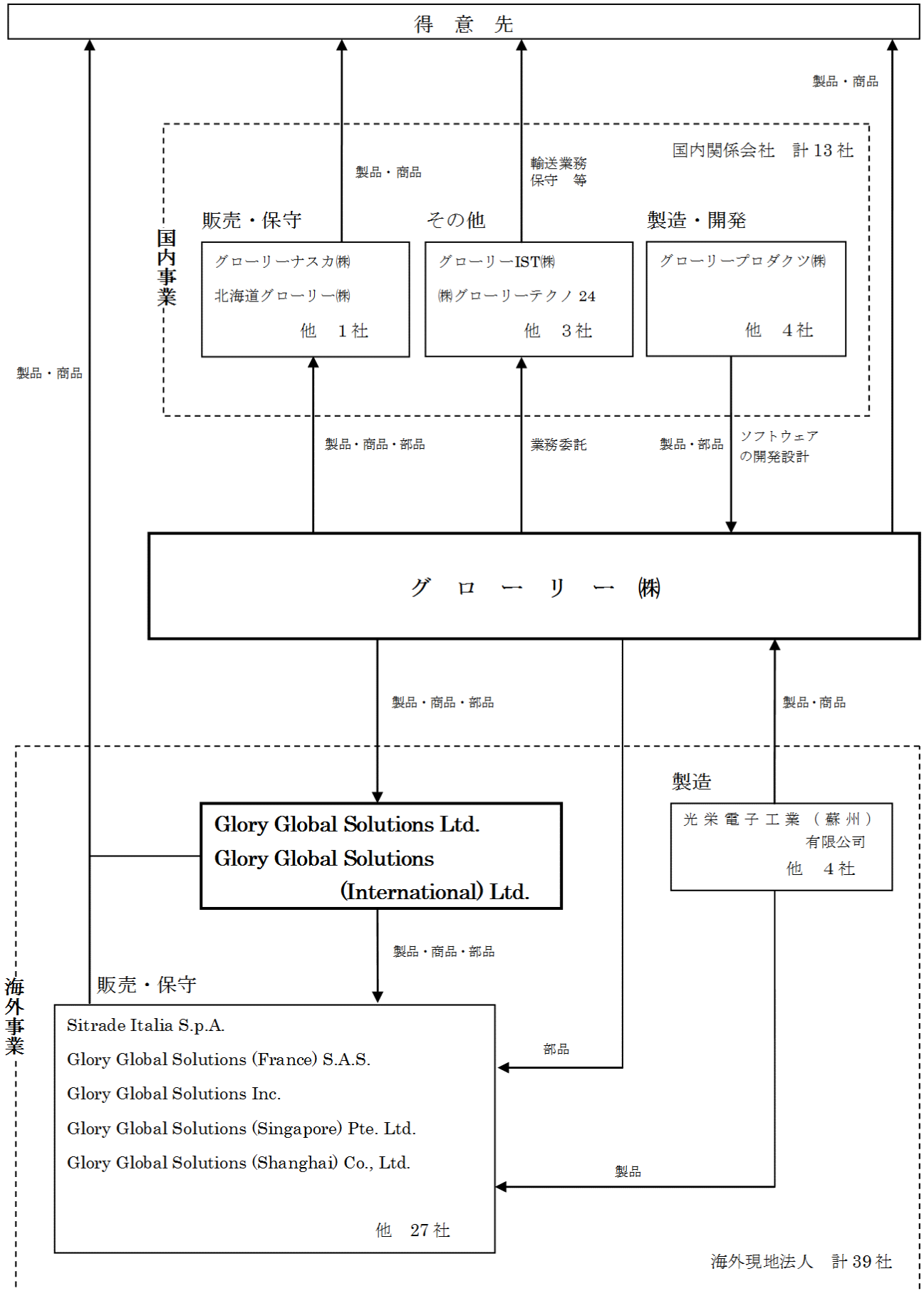
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社51社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機・自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)	○	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○	○	○		
	グローリーナスカ(株)			○		
	北海道グローリー(株)	○	○			○
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○	
	Sitrade Italia S.p.A.				○	
	Glory Global Solutions Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (International) Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (France) S.A.S.				○	
	Glory Global Solutions Inc.				○	
	Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.				○	

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリープロダク ツ(株)	兵庫県神崎郡	80	金融市場 流通・交通市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 5, 9	東京都墨田区	2,000	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売 ・保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Ltd. (注) 5	英国 ベーキングスト ーク市	千ポンド 438,000	海外市場	100.0	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (International) Ltd. (注) 5	英国 ベーキングスト ーク市	千ポンド 18,442	海外市場	100.0 (100.0)	海外における当社製品の販売・ 保守事業の統括 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions (France) S. A. S. (注) 5	フランス マルヌ・ラ・ヴ アレ	千ユーロ 14,567	海外市場	100.0 (100.0)	フランスにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions Inc. (注) 6, 9	米国 イリノイ州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd. (注) 7	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0	アジアにおける当社製品の販 売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千米ドル 1,000	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
その他28社					

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
 4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 特定子会社に該当しております。

Glory Global Solutions (International) Ltd. は平成25年4月1日付で、商号をTalaris Limitedより変更いたしました。

なお、Glory Global Solutions (France) S.A.S. は、平成25年6月28日付で、資本金の額が10,017千ユーロから14,567千ユーロとなり、新たに特定子会社となりました。

また、表中記載の他に特定子会社として以下の3社があり、平成25年4月1日付で、それぞれ商号を変更いたしました。

- ・ Glory Global Solutions (Topco) Ltd. (旧商号: Talaris Topco Limited)
- ・ Glory Global Solutions (Midco) Ltd. (旧商号: Talaris Midco Limited)
- ・ Glory Global Solutions (Holdings) Ltd. (旧商号: Talaris Holdings Limited)

6. 連結子会社であったTalaris Inc. は、平成25年4月1日付で、GLORY (U.S.A.) INC. へ事業・資産を譲渡し、平成26年1月21日付で消滅いたしました。なお、GLORY (U.S.A.) INC. は、平成25年4月1日付で、商号をGlory Global Solutions Inc. へ変更いたしました。
7. Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd. は、平成25年4月1日付で、商号をGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDより変更いたしました。
8. 連結子会社であったGLORY Europe GmbH 及び Lutzwolf Systems GmbHは、平成25年4月1日付で、Glory Global Solutions (Germany) GmbHに吸収合併され、消滅いたしました。
9. グローリーナスカ株式会社及び Glory Global Solutions Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,467百万円
	(2) 経常利益	732百万円
	(3) 当期純利益	351百万円
	(4) 純資産額	9,002百万円
	(5) 総資産額	22,402百万円

Glory Global Solutions Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,657百万円
	(2) 経常利益	△9百万円
	(3) 当期純利益	△523百万円
	(4) 純資産額	837百万円
	(5) 総資産額	22,228百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益を追求するとともに社会の公器として社会に貢献してまいります。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して初めて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグロリーの原点を表しています。

《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めております。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた当初3年間の実行計画として、平成24年4月より『2014中期経営計画』を推進し、基本方針である“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”の下、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を柱に様々な施策を展開しております。当計画の最終年度である次期には、以下の重点施策に取り組んでまいります。

① 事業戦略

当社グループは、各事業の成長力強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「国内事業戦略」では、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次代に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。金融市場では、主要製品である「オープン出納システム」を未導入市場へ拡販するとともに、非現金分野における販売展開に注力してまいります。流通・交通市場では、主要製品である「レジつり銭機」の拡販に向け、未導入市場の開拓を一層強化してまいります。遊技市場では、新製品である「ホールトータルシステム」を中心に積極的に販売を推進してまいります。

「海外事業戦略」では、タラリス社買収によるシナジーの最大化に向け、引き続き“One GLORY”をスローガンに、市場の特性に合わせた地域別事業戦略の推進、新分野・新領域での積極的な事業展開を行い、収益の拡大を図ってまいります。

「新事業戦略」では、生体認証技術の事業化領域の拡大と電子決済サービス事業の拡大を推進してまいります。

②機能戦略

当社グループは、各機能における競争力と利益体質の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「製品開発戦略」では、次期基幹製品の開発に向けてコア技術を強化するとともに、プラットフォーム開発の推進による開発効率の向上、タラリスグループとの技術融合による新製品の開発に取り組んでまいります。

「生産・調達戦略」では、マザー工場の機能強化を図るとともに、海外生産・調達の拡大、生産拠点の最適化等により、グローバル生産体制の確立とコスト競争力の強化を実現してまいります。

「品質保証戦略」では、海外における品質保証体制の確立を推進してまいります。

③企業戦略

当社グループは、「事業戦略」、「機能戦略」を支える経営基盤の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「グループ体制戦略」では、事業展開に合わせたグループ再編を適宜実施するとともに、グループ会社への企業理念・経営理念の浸透・徹底を推し進め、グループガバナンス体制やコンプライアンス経営をさらに強化してまいります。

「人事戦略」では、活力ある人事制度の推進や人材の育成・活用により、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、戦略的な投資等により資本効率の向上を図るとともに、適正な株主還元に努めてまいります。

当社グループは、以上の各施策を確実に遂行するとともに、CSR活動をより積極的に推進し、事業活動を通じた社会的責任を果たすことにより、ステークホルダーから信頼される企業グループとして持続的な成長を図ってまいります。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,579	59,767
受取手形及び売掛金	44,629	48,240
リース投資資産	2,539	2,997
有価証券	4,601	4,847
商品及び製品	17,458	24,069
仕掛品	6,312	6,771
原材料及び貯蔵品	8,302	9,992
繰延税金資産	4,365	5,374
その他	3,523	3,824
貸倒引当金	△442	△591
流動資産合計	151,870	165,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,844	32,219
減価償却累計額	△18,035	△19,089
建物及び構築物(純額)	12,808	13,130
機械装置及び運搬具	10,929	11,547
減価償却累計額	※1 △9,010	※1 △9,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,918	2,214
工具、器具及び備品	56,768	57,389
減価償却累計額	※1 △48,960	※1 △49,914
工具、器具及び備品(純額)	7,807	7,475
土地	11,944	12,150
建設仮勘定	461	76
有形固定資産合計	34,941	35,046
無形固定資産		
顧客関係資産	28,646	32,497
ソフトウェア	3,874	3,686
のれん	69,080	77,780
その他	3,610	3,436
無形固定資産合計	105,212	117,400
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,708	※2 13,437
繰延税金資産	4,969	3,394
その他	6,390	6,390
貸倒引当金	△14	△20
投資その他の資産合計	27,053	23,201
固定資産合計	167,206	175,648
資産合計	319,077	340,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,096	22,244
短期借入金	35,831	28,270
1年内返済予定の長期借入金	6,151	8,552
未払法人税等	3,023	4,293
賞与引当金	4,663	6,180
役員賞与引当金	77	86
その他	23,302	27,118
流動負債合計	93,145	96,745
固定負債		
長期借入金	42,002	36,241
リース債務	1,332	1,751
繰延税金負債	7,620	8,550
退職給付引当金	3,421	—
退職給付に係る負債	—	4,020
その他	3,089	2,828
固定負債合計	57,467	53,392
負債合計	150,612	150,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	130,055	137,038
自己株式	△5,816	△5,817
株主資本合計	157,762	164,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	398
為替換算調整勘定	8,716	23,156
退職給付に係る調整累計額	—	△99
その他の包括利益累計額合計	8,901	23,454
少数株主持分	1,800	2,605
純資産合計	168,464	190,804
負債純資産合計	319,077	340,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 190,938	※1 218,632
売上原価	※2, ※4 117,266	※2, ※4 131,512
売上総利益	73,671	87,119
販売費及び一般管理費	※3, ※4 59,213	※3, ※4 70,401
営業利益	14,458	16,718
営業外収益		
受取利息	325	290
受取配当金	256	414
為替差益	-	2,866
その他	551	693
営業外収益合計	1,133	4,264
営業外費用		
支払利息	584	881
ブリッジローン手数料	455	-
為替差損	577	-
その他	279	337
営業外費用合計	1,896	1,218
経常利益	13,695	19,764
特別利益		
固定資産売却益	※5 11	※5 8
その他	12	67
特別利益合計	23	76
特別損失		
固定資産売却損	※6 271	※6 13
固定資産除却損	※7 191	※7 122
投資有価証券評価損	64	-
のれん償却額	140	-
事業整理損	235	1,520
その他	76	180
特別損失合計	980	1,836
税金等調整前当期純利益	12,738	18,004
法人税、住民税及び事業税	5,878	7,368
法人税等調整額	△504	△60
法人税等合計	5,374	7,307
少数株主損益調整前当期純利益	7,364	10,696
少数株主利益	490	757
当期純利益	6,873	9,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,364	10,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	212
為替換算調整勘定	10,346	14,872
その他の包括利益合計	10,738	15,085
包括利益	18,102	25,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,449	24,591
少数株主に係る包括利益	653	1,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	125,858	△5,815	153,565
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
当期純利益			6,873		6,873
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			148		148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,196	△0	4,196
当期末残高	12,892	20,629	130,055	△5,816	157,762

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△206	△1,468	—	△1,674	1,441	153,333
当期変動額						
剰余金の配当					△294	△3,118
当期純利益						6,873
自己株式の取得						△0
合併による増加						148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	10,184	—	10,576	653	11,229
当期変動額合計	391	10,184	—	10,576	358	15,131
当期末残高	185	8,716	—	8,901	1,800	168,464

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	130,055	△5,816	157,762
当期変動額					
剰余金の配当			△2,955		△2,955
当期純利益			9,939		9,939
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,983	△0	6,982
当期末残高	12,892	20,629	137,038	△5,817	164,744

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185	8,716	—	8,901	1,800	168,464
当期変動額						
剰余金の配当					△366	△3,322
当期純利益						9,939
自己株式の取得						△0
合併による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	14,440	△99	14,552	1,170	15,723
当期変動額合計	212	14,440	△99	14,552	804	22,339
当期末残高	398	23,156	△99	23,454	2,605	190,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,738	18,004
減価償却費	8,897	9,281
減損損失	62	2
のれん償却額	4,018	5,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△322	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	816	1,407
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△12
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	—
受取利息及び受取配当金	△581	△704
支払利息	584	881
固定資産除却損	191	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,263	355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,764	△6,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	△937
リース債務の増減額 (△は減少)	△306	△126
リース投資資産の増減額 (△は増加)	364	△457
未払金の増減額 (△は減少)	△66	△1,112
未払又は未収消費税等の増減額	132	262
その他	△94	△3,277
小計	19,346	22,923
利息及び配当金の受取額	598	699
利息の支払額	△600	△709
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,639	△5,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,704	17,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,505	△343
定期預金の払戻による収入	3,592	870
有形固定資産の取得による支出	△4,390	△5,393
有形固定資産の売却による収入	545	171
無形固定資産の取得による支出	△1,440	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△108	△363
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,709	1,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△55,687	—
子会社株式の取得による支出	—	△194
保険積立金の解約による収入	1,762	—
その他	186	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,336	△4,770

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,430	△9,109
長期借入れによる収入	50,807	—
長期借入金の返済による支出	△2,653	△6,276
配当金の支払額	△2,823	△2,954
少数株主への配当金の支払額	△294	△366
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,604	△18,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,910	3,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,883	△2,285
現金及び現金同等物の期首残高	58,430	63,314
現金及び現金同等物の期末残高	63,314	61,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を4,020百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が99百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,036百万円	1,048百万円

3 保証債務

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	51百万円	45百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,362百万円	1,087百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品	140,171百万円	155,244百万円
保守	50,766百万円	63,388百万円
計	190,938百万円	218,632百万円

※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品	90,491百万円	97,346百万円
保守	26,774百万円	34,165百万円
計	117,266百万円	131,512百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	18,698百万円	22,333百万円
賞与	2,003百万円	1,738百万円
賞与引当金繰入額	1,678百万円	3,083百万円
退職給付引当金繰入額	1,383百万円	1,545百万円
減価償却費	4,318百万円	5,148百万円
賃借料	4,230百万円	4,659百万円
のれん償却額	3,877百万円	5,137百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,091百万円	13,174百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
工具、器具及び備品	6百万円	1百万円
計	11百万円	8百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	259百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
土地	3百万円	1百万円
投資その他の資産の「その他」	—百万円	4百万円
計	271百万円	13百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	63百万円
工具、器具及び備品	65百万円	22百万円
ソフトウェア	18百万円	14百万円
その他無形資産の「その他」	1百万円	—百万円
投資その他の資産の「その他」	0百万円	1百万円
計	191百万円	122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,950,450	299	—	2,950,749
合計	2,950,450	299	—	2,950,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加299株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,445	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,379	21	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,510	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,950,749	342	—	2,951,091
合計	2,950,749	342	—	2,951,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,510	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,445	22	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,773	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、日本郵政、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……………国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,679	29,670	25,845	75,688	175,882	15,055	190,938	—	190,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,679	29,670	25,845	75,688	175,882	15,055	190,938	—	190,938
セグメント利益 (注)2	4,416	3,136	1,728	5,085	14,366	91	14,458	—	14,458
セグメント資産 (注)3	38,775	26,563	25,383	151,733	242,457	16,042	258,499	60,579	319,077
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,648	1,051	1,928	3,518	8,147	750	8,897	—	8,897
のれんの償却額 (注)5	—	—	657	3,360	4,018	—	4,018	—	4,018
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)6	1,691	1,105	2,210	106,395	111,403	802	112,205	—	112,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額60,579百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. のれんの償却額4,018百万円は、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」3,877百万円と特別損失の「のれん償却額」140百万円であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,654	31,007	24,811	103,002	204,475	14,156	218,632	—	218,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,654	31,007	24,811	103,002	204,475	14,156	218,632	—	218,632
セグメント利益 (注)2	4,031	3,516	1,948	7,464	16,960	△241	16,718	—	16,718
セグメント資産 (注)3	35,050	25,700	24,075	182,018	266,845	14,330	281,175	59,767	340,943
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,666	1,068	1,809	4,042	8,586	694	9,281	—	9,281
のれんの償却額	—	—	214	4,922	5,137	—	5,137	—	5,137
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,750	1,115	1,308	2,313	6,487	746	7,234	—	7,234

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額59,767百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	136,047	36,282	18,609	190,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
115,250	17,899	17,605	6,894	33,289	190,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
31,723	1,304	650	1,262	34,941

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	163,994	36,971	17,665	218,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
115,630	25,009	27,223	5,216	45,552	218,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
30,996	1,510	882	1,656	35,046

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	62	62

(注) 減損損失62百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。
また、当該金額は、特別損失の「その他」に含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	2	2

(注) 減損損失2百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。
また、当該金額は、特別損失の「その他」に含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額 (注)	—	—	657	3,360	4,018	—	4,018	—	4,018
当期末残高	—	—	214	68,865	69,080	—	69,080	—	69,080

(注) 当期償却額4,018百万円は、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」3,877百万円と特別損失の「のれん償却額」140百万円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	214	4,922	5,137	—	5,137	—	5,137
当期末残高	—	—	—	77,780	77,780	—	77,780	—	77,780

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,537.23円	2,865.09円
1株当たり当期純利益金額	104.64円	151.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,873	9,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,873	9,939
期中平均株式数 (株)	65,687,596	65,687,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。